

第 2 回宇治市産業戦略策定会議における主な意見

宇治市産業の特徴と課題について	
	これまでの施策はお茶・観光が前面に出ており、製造業が表に出ていない印象だった。製造業は大きなポテンシャルを秘めており、地域活性化にも貢献できると思われるので、地域経済を支える産業として育てていくことが大事である。
	これだけ製造業が集積しているのは都市周辺等に限られ、本市の強み・特権みたいなものである。しっかりと育てていくことで本市の発展につながるのではないかと。
	工業に関する特徴と課題で、堅調な製造業が集積とあるが、今後製造業が凋落するというシナリオは想定しているのか。
	製造業では一部の大企業の出荷額が飛びぬけて大きく、これを以て地域の稼ぐ力が強いと言えるのか。また、「地域未来牽引企業」の 2 社も他市から移ってきた企業であり、地場の企業と言えないのではないかと。
戦略の方向性について	
	製造業の未来をどう描くかが重要である。大量生産型の量的な拡大ではなく、質的な向上に転換していくべきではないかと。高付加価値化、非価格競争力をどのように上げていくかが重要。質の向上に寄与するデザイン力、企画力、ブランド力を高めることが製造業の未来を描くときの大きな要素となる。
	お茶の健康効果は大手企業も関心を持っており、お茶の高付加価値化の方法は様々である。量的ではなく質的な部分で具体的に様々な案を考えたいので集約し、戦略の 3 つの方向性をつくってはどうか。
	製造業でみると出荷額はピーク時の半分であり、産業全体を考える場合にはバランスを考えなければいけない。稼ぐ力と域内循環の 2 点が重要な要素であり、工業や観光業は稼ぐ力がある。これまではお茶・観光が前面に出ていたが、今後は製造業も含めてバランスを取ることが必要である。
	何を以てバランスとするかは重要である。付加価値額は高いが雇用者数は少ない産業、付加価値額は低いが雇用者数は多い産業があり、雇用と付加価値という 2 つの面から考える必要がある。
	誘致ではなく企業に来てもらうためには宇治市ブランドの構築にもつながる。戦略におけるバランスは様々な要素があり、整理したうえで方向性を検討すべき。
	第一回会議の委員の意見は、企業の生の声・実情を聴いてほしいということであったので、アンケートや企業訪問等に対応してもらったのではないかと。なかには調査結果としてまとめられないものもあるが、貴重な意見を蓄積できていると思う。一方で、アンケート調査結果と戦略の方向性には乖離があるように思う。
	アンケート結果と戦略の方向性の乖離において、交通に関しては対策が必要な企業とそうでない企業とがあるので、きめ細やかな対策を既存企業の進化・発展の項目のなかに盛り込むべきではないかと。経営上の課題としては販路・取引先開拓が多く、これは販路拡大の推進につながる部分と考えられる。また、後継者問題も多く、特に農業

	<p>や製造業では後継者問題が大きいと思われる。</p> <p>アンケート結果と戦略の方向性とのギャップは、戦略の方向性の項目が少ないためである。具体的な事業をアンケート調査結果と関連づける形でまとめてみてはどうか。</p> <p>産業戦略は第5次総合計画等、宇治市全体の姿と密接な関係がある。産業戦略においてはまちづくりの視点は欠かすことが出来ない。</p> <p>アンケート結果からは、「宇治市に留まる理由」、「地域の問題点」とともに交通の利便性の割合が高い。産業支援においては、交通の利便性を高めて渋滞問題を解消するというのも一つの支援策である。産業戦略単体では限界があるので、まちづくり全体のなかで考え、交通政策とセットで考える視点が必要である。</p> <p>「新たな産業の創出」における起業家の支援は、京都大学や他大学との連携も含めて、具体的に記載してはどうか。</p> <p>「既存企業の進化・発展」における宇治ブランドの向上、生産性の向上等は、どの企業も既に取組んでおり戦略の方向性とは言えない。既存の製造業が生産性を上げているなか、仕事をしやすい環境を整えるのが行政のあり方ではないか。</p> <p>京都銀行の支店へのアンケート結果と、企業向けアンケート調査結果には同じ内容の話も多いので、産業戦略は現実から出発しなければいけない。アンケートの中身を再度整理し、戦略の方向性に反映させていく必要がある。アンケート調査結果と戦略の方向性を両にらみで整理すればより現実的な中身に充実できるのではないか。</p> <p>アンケート結果により現実をみながら、他方では宇治市の今後の政策の方向性を1つのビジョンとして持ち、方向性を立てることが重要である。現実だけを集約するのではなく、産業戦略のコンセプトを立てることが必要。</p>
工業用地について	
	<p>アンケート結果のとおり工業用地は深刻である。操業後に周辺に住宅が建って生産活動が制限されたり、用途地域が住居地域に指定されて、工場の増改築が制限されている。周辺住民との調整は難しく、用途地域の変更や規制緩和ができないのであれば、移転せざるを得ないという差し迫った状況である企業が多い。</p> <p>市内に用地がなければ移転を考えなければならないが、交通の便等の魅力を感じ、できれば宇治市内に残りたいという企業も多いので、早急な対策が必要ではないか。</p> <p>土地利用に関して、すぐに農地を転用されるのは困る。お茶はその地でしか生産できないものであるし、市内の農家は少ないがブランド的には認められている。また、田畑は台風や水害時には貯水機能も果たしている。お茶や米は生産額や利益は大きくないが、安易に土地を動かしたり、何かを建てることは困る。</p> <p>茶業は唯一の地場産業であるだけに企業も多く、生き残るためには多様化していく必要がある。通り一辺倒の製品を大量に作るのであれば、土地が確保されても、宇治市の土地価格では利用は難しいのではないか。</p> <p>宇治市は1次産業のお茶、2次産業の製造業、3次産業の観光業が上手くバランスしている。バランスのなかで新たな工業用地の確保が必要ということが重要な課題ではないか。</p>

	<p>製造業が望む適地とはどのような未来を描き、工業用地を広げたいという思いがあるのかが分からないが、量的な拡大を目指すということならば、製造業が目指すべき未来とは相反するのではないか。産業戦略は宇治市の強みを活かすことに重点が置かれていると思うが、工場用地がないことは宇治市の強みとは言えない。</p>
	<p>「新たな産業の創出」のところである種の方向性は必要であるが、一番重要なことは今ある企業がどのような形で成長・発展できるかということではないか。ベンチャー育成工場から巣立った企業 11 社のうち、市内に事業所を構えた企業は 1 社のみであるのは勿体ない。ベンチャー育成工場以外にも市内で成長して市外へ移転した企業もあるのではないか。既存企業から様々な制約のために発展が難しいとの声があるので、発展を受け止めるため一定の用地は必要ではないか。</p>
	<p>土地利用の問題は、新たな用地を既存企業が探しているということではなく、既存の土地をいかに利用できるのか、また利用する際に用途地域の規制がどれだけ足枷となっているかの議論をお願いしたい。</p>
	<p>操業開始後に用途地域が住宅地域に指定されて、生産活動が制約されていることは、企業側からしたら話が違ふということになる。こうしたことが起きた経緯や実態を把握・調査するため、現場の声を聞くことが必要なのではないか。</p> <p>新しい用地を求める意見もあるが、企業がどのように操業し、製品を生み出そうと考えているか、用地を求めている理由を把握する必要がある。話を聞いたうえで他の選択肢も生まれるかもしれないし、やむを得ない場合は規制緩和も必要であろう。</p>
	<p>企業誘致について</p>
	<p>宇治市は京都市に隣接する都市圏であるので、大量のものづくり企業というよりも研究開発型の企業や研究所が考えられる。京都大学の研究所と連携したり、市内の大手企業と連携したり、研究開発的な要素がある企業が育つことが大事なのではないか。</p>
	<p>宇治市にはニッチトップ型の企業が多いなど、ものづくりの素晴らしさは変わらない。一方、用地確保や企業誘致が本当に製造業にとって良いことなのか。既存企業・製造業をどう支援していくのかということが大事ではないか。</p>
	<p>既存企業の持つ強みをどう活かしていくかを考える時に、企業誘致以外にも支援のあり方があるのではないか。モノを作る企業が多いならば、何をつくるべきかを考えられる企業を誘致してはどうかという話があったが、デザイン力や企画力、ブランド力といった非価格競争力を高めていく形での支援もある。</p>
	<p>企業誘致という言葉は使わない方が良いのではないか。企業誘致は先行投資をすることであり、土地取得や減税などの投資余力が宇治市にあるのか分からないし、本来、企業が来るか出ていくかというのはあくまでも結果である。</p> <p>魅力あるまちづくりや生活環境を整えることで、優良な人たちを呼び込み、優良な労働市場ができて、結果として良い企業が来るということなので、企業誘致自体を目的とするのは止めておいたほうが良いのではないか。そういう観点でみると、計画期間が 3 年というのは短くやれることはほとんどないので、もう少し長いスパンで方向性を考えていくことも大事である。</p>

その他	
	<p>製造業がたくさんあるが横のつながりがあまりない。横のつながりが強くなれば共同や連携で新たなビジネスが生まれる可能性がある。企業連携やオープンイノベーションは、これからの企業の発展に不可欠なので、製造業同士の交流会や、マッチング支援等の取組みを強化してはどうか。セミナー開催等でネットワークや人脈を築くことや、ベンチャーや市内製造業者のPR等の活動も期待されているので、具体的な取組みを検討してはどうか。</p>
	<p>製造業者同士の交流会だけでなく、異業種交流会やコワーキングスペース、共有オフィス等の取組みは非常に良いことである。こうした交流からイノベーションは起こると思うので、ハード面や金銭面の支援だけでなく考え方を広げていくことが必要。</p>
	<p>農家や町工場でも、情報や何かのきっかけで生まれ変わったり、儲かる会社に変身する可能性もある。農家や町工場でも技術やプライドを持って仕事しているので、外へ出た子供が戻ってこられるキャパを残しておくことは必要。</p>
	<p>商業ほど付加価値額は高くないが、教育、医療・福祉業も雇用の確保の視点では大きな産業であるので、他の産業とのバランスの中に取り入れても良いのではないか。</p>
	<p>商業に関しては、サービス業、特に医療・福祉は近年伸びている。対市民向けサービスが多いとは思われるが、医療・福祉を分析して、どういうものであれば発展につながるのか考えても良いのではないか。</p>

以上